



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 京阪神ビルディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8818 URL http://www.keihanshin.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)南 浩 一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理部長 (氏名)田淵 稔規 (TEL)06-6202-7331
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,995	1.3	5,451	2.9	5,214	3.4	3,998	11.5
2018年3月期	14,799	2.9	5,298	6.6	5,044	6.4	3,585	9.6

(注) 包括利益 2019年3月期 4,054百万円(△6.0%) 2018年3月期 4,312百万円(△17.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	74.63	74.41	6.3	4.1	36.4
2018年3月期	66.58	66.43	5.9	4.3	35.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	132,780	64,228	48.3	1,217.26
2018年3月期	122,964	62,227	50.5	1,154.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 64,133百万円 2018年3月期 62,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,259	△1,619	5,227	15,918
2018年3月期	6,884	△11,249	4,213	7,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	8.50	—	9.50	18.00	968	27.0	1.6
2019年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	1,222	30.8	1.9
2020年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		34.6	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭
普通配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	15,200	1.4	5,500	0.9	5,300	1.6	3,500	△12.5	66.43

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	53,998,798株	2018年3月期	53,998,798株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,312,174株	2018年3月期	170,656株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	53,572,647株	2018年3月期	53,856,353株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,548	0.8	5,279	2.6	5,153	3.1	3,992	11.3
2018年3月期	14,427	2.8	5,143	7.1	5,000	6.7	3,586	9.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	74.52		74.31					
2018年3月期	66.60		66.46					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	132,410		63,901		48.2	1,211.04		
2018年3月期	122,612		61,905		50.4	1,148.77		

(参考) 自己資本 2019年3月期 63,805百万円 2018年3月期 61,836百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が持続した一方で、中国経済の減速や米中貿易摩擦等をめぐる海外情勢の不透明感から、景気の先行き懸念による株価の下落などもみられました。

不動産賃貸業界におきましては、都心部で優良オフィスビルを中心にテナントの増床や立地改善のニーズが強く見受けられ、賃料水準も上昇傾向が続きました。

このような環境の中、当社は営業活動に注力した結果、空室率は前期末の1.5%から0.8%に低下いたしました。また、将来の経営基盤の拡大のため、本年度は東京都港区虎ノ門でのオフィスビル開発および大阪市内でのデータセンタービル開発に同時並行で着手するなど、中期経営計画「Beyond 4D & 70th～4事業の深化と進化、70周年のその先へ～」に沿って新規投資を進めてまいりました。

当期の連結業績は、既存ビルの稼働率向上などにより、売上高は14,995百万円と前期比195百万円(1.3%)の増収となりました。つれて、売上総利益は6,770百万円と前期比204百万円(3.1%)の増益、営業利益は5,451百万円と前期比153百万円(2.9%)の増益、経常利益は5,214百万円と前期比170百万円(3.4%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却による特別利益の計上もあり3,998百万円と前期比412百万円(11.5%)の増益となりました。なお、以上の売上高および各段階の利益とも過去最高値であります。

セグメントの業績(営業利益は連結決算調整前)は、次のとおりであります。

①土地建物賃貸事業

売上高は14,942百万円(前期比263百万円、1.8%増)、営業利益は6,189百万円(前期比222百万円、3.7%増)となりました。

②その他

売上高は52百万円(前期比68百万円減)、営業損失は10百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における総資産は132,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,816百万円(8.0%)増加しました。社債の発行により現金及び預金が8,867百万円、また有形固定資産は既存施設を売却しましたが、新規物件の開発等に伴い857百万円各々増加したことが主な要因であります。

②負債

負債合計は68,551百万円となり、前連結会計年度末比7,814百万円(12.9%)増加しました。社債の発行により、有利子負債が7,414百万円増加したことが主な要因であります。

③純資産

純資産合計は64,228百万円となり、前連結会計年度末比2,001百万円(3.2%)増加しました。自己株式が取得により1,029百万円減少したものの、利益剰余金が2,841百万円増加したことが主因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は15,918百万円となり、前連結会計年度末比8,867百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は5,259百万円(前連結会計年度は6,884百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益5,782百万円および減価償却費2,210百万円により主要な資金を得ましたが、法人税等の支払1,711百万円、有形固定資産売却益523百万円の控除要因がありました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,619百万円(前連結会計年度は11,249百万円の支出)となりました。収入の主な要因は有形固定資産の売却1,228百万円であり、支出の主な要因は有形固定資産の取得3,096百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は5,227百万円（前連結会計年度は4,213百万円の収入）となりました。収入の主な要因は社債の発行15,000百万円であり、支出の主な要因は社債の償還5,000百万円、長期借入金の返済2,542百万円、配当金の支払1,049百万円、自己株式の取得1,039百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

既存ビルの稼働率向上に伴う賃料収入の増加等により、2020年3月期の売上高は前期比204百万円（1.4%）増収の15,200百万円を見込んでおります。また、営業利益は5,500百万円（前期比48百万円、0.9%増）、経常利益が5,300百万円（同85百万円、1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に計上した多額の特別利益がなくなることから3,500百万円（同498百万円、12.5%減）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後、他社の採用状況を踏まえて検討を進めていく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,051,250	15,918,547
受取手形及び売掛金	277,141	473,037
その他	131,112	128,934
流動資産合計	7,459,503	16,520,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,053,033	65,973,619
減価償却累計額	△35,908,170	△36,788,019
建物及び構築物(純額)	31,144,862	29,185,600
土地	52,666,594	52,640,231
信託建物	3,353,264	3,343,060
減価償却累計額	△913,857	△1,077,013
信託建物(純額)	2,439,406	2,266,046
信託土地	11,038,280	11,038,280
建設仮勘定	156,649	3,118,301
その他	728,735	791,084
減価償却累計額	△630,978	△638,642
その他(純額)	97,757	152,441
有形固定資産合計	97,543,549	98,400,902
無形固定資産	30,655	79,357
投資その他の資産		
投資有価証券	15,289,699	15,104,819
敷金及び保証金	2,198,807	2,192,699
繰延税金資産	12,468	13,289
その他	429,593	468,760
投資その他の資産合計	17,930,569	17,779,568
固定資産合計	115,504,774	116,259,828
資産合計	122,964,278	132,780,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,836	7,746
1年内償還予定の社債	5,000,000	5,000,000
短期借入金	5,042,800	4,422,900
未払法人税等	975,179	1,006,190
賞与引当金	29,046	33,990
その他	1,620,689	2,007,542
流動負債合計	12,691,551	12,478,369
固定負債		
社債	25,000,000	35,000,000
長期借入金	13,209,750	11,286,850
長期預り敷金保証金	5,760,411	5,634,743
繰延税金負債	2,606,493	2,674,052
再評価に係る繰延税金負債	1,179,493	1,214,541
退職給付に係る負債	56,567	66,704
資産除去債務	113,457	113,827
その他	119,400	82,400
固定負債合計	48,045,572	56,073,119
負債合計	60,737,124	68,551,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金	9,786,472	9,786,093
利益剰余金	40,187,902	43,029,004
自己株式	△97,244	△1,126,658
株主資本合計	59,704,742	61,516,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,329,172	7,385,655
土地再評価差額金	△4,876,010	△4,768,378
その他の包括利益累計額合計	2,453,162	2,617,277
新株予約権	69,249	95,530
純資産合計	62,227,153	64,228,858
負債純資産合計	122,964,278	132,780,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,799,922	14,995,099
売上原価	8,233,783	8,224,683
売上総利益	6,566,139	6,770,416
販売費及び一般管理費	1,267,812	1,318,820
営業利益	5,298,326	5,451,595
営業外収益		
受取利息	333	629
受取配当金	267,130	282,021
その他	11,461	20,936
営業外収益合計	278,925	303,587
営業外費用		
支払利息	200,612	170,948
社債利息	259,253	260,982
社債発行費	63,940	97,161
その他	9,312	11,383
営業外費用合計	533,119	540,476
経常利益	5,044,133	5,214,706
特別利益		
固定資産売却益	—	523,812
投資有価証券売却益	130,738	138,927
受取補償金	—	2,200
特別利益合計	130,738	664,940
特別損失		
固定資産除却損	12,323	9,032
投資有価証券評価損	—	87,822
特別損失合計	12,323	96,854
税金等調整前当期純利益	5,162,548	5,782,792
法人税、住民税及び事業税	1,594,056	1,742,993
法人税等調整額	△17,181	41,667
法人税等合計	1,576,874	1,784,660
当期純利益	3,585,673	3,998,131
親会社株主に帰属する当期純利益	3,585,673	3,998,131

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,585,673	3,998,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764,221	56,482
土地再評価差額金	△37,587	—
その他の包括利益合計	726,634	56,482
包括利益	4,312,307	4,054,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,312,307	4,054,614
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,827,611	9,786,466	37,544,827	△50,173	57,108,732
当期変動額					
剰余金の配当			△942,598		△942,598
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,585,673		3,585,673
自己株式の取得				△47,100	△47,100
自己株式の処分		6		29	35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	2,643,075	△47,071	2,596,009
当期末残高	9,827,611	9,786,472	40,187,902	△97,244	59,704,742

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,564,951	△4,838,422	1,726,528	27,586	58,862,846
当期変動額					
剰余金の配当					△942,598
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,585,673
自己株式の取得					△47,100
自己株式の処分					35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	764,221	△37,587	726,634	41,662	768,297
当期変動額合計	764,221	△37,587	726,634	41,662	3,364,306
当期末残高	7,329,172	△4,876,010	2,453,162	69,249	62,227,153

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,827,611	9,786,472	40,187,902	△97,244	59,704,742
当期変動額					
剰余金の配当			△1,049,398		△1,049,398
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,998,131		3,998,131
土地再評価差額金の 取崩			△107,631		△107,631
自己株式の取得				△1,039,614	△1,039,614
自己株式の処分		△378		10,200	9,821
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△378	2,841,101	△1,029,414	1,811,308
当期末残高	9,827,611	9,786,093	43,029,004	△1,126,658	61,516,050

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,329,172	△4,876,010	2,453,162	69,249	62,227,153
当期変動額					
剰余金の配当					△1,049,398
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,998,131
土地再評価差額金の 取崩					△107,631
自己株式の取得					△1,039,614
自己株式の処分					9,821
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	56,482	107,631	164,114	26,281	190,396
当期変動額合計	56,482	107,631	164,114	26,281	2,001,704
当期末残高	7,385,655	△4,768,378	2,617,277	95,530	64,228,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,162,548	5,782,792
減価償却費	2,433,381	2,210,187
株式報酬費用	41,662	36,085
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,448	10,136
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,238	4,943
受取利息及び受取配当金	△267,463	△282,650
支払利息	200,612	170,948
社債利息	259,253	260,982
社債発行費	63,940	97,161
投資有価証券売却損益(△は益)	△130,738	△138,927
投資有価証券評価損益(△は益)	—	87,822
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△523,812
有形固定資産除却損	12,323	9,032
受取補償金	—	△2,200
営業債権の増減額(△は増加)	△42,221	△233,238
営業債務の増減額(△は減少)	220,733	△214,533
未払消費税等の増減額(△は減少)	161,649	△177,123
その他	6,368	7,201
小計	8,121,261	7,104,807
利息及び配当金の受取額	267,463	282,650
利息の支払額	△463,120	△416,709
法人税等の支払額	△1,041,101	△1,711,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,884,503	5,259,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,246,549	△3,096,908
有形固定資産の売却による収入	—	1,228,543
無形固定資産の取得による支出	△1,771	△61,722
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	182,250	351,033
長期未払金支払による支出	△84,540	△42,300
その他	1,555	1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,249,054	△1,619,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,705,800	△2,542,800
社債の発行による収入	10,000,000	15,000,000
社債の償還による支出	△5,000,000	△5,000,000
社債の発行による支出	△90,900	△140,314
自己株式の売却による収入	35	—
自己株式の取得による支出	△47,100	△1,039,614
配当金の支払額	△942,572	△1,049,365
その他	—	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,213,661	5,227,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,889	8,867,296
現金及び現金同等物の期首残高	7,202,140	7,051,250
現金及び現金同等物の期末残高	7,051,250	15,918,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」73,919千円のうち3,182千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」12,468千円に含めて表示しており、70,737千円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土地建物賃貸事業を主体事業としており、大阪府その他の地域において賃貸用不動産を保有しております。

従って、当社は「土地建物賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「土地建物賃貸事業」では、土地建物の賃貸、建物・機械設備の維持管理、清掃等を主な事業の内容としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,678,565	121,356	14,799,922	—	14,799,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,678,565	121,356	14,799,922	—	14,799,922
セグメント利益	5,966,606	20,809	5,987,416	△689,089	5,298,326
セグメント資産	100,451,077	15,683	100,466,761	22,497,517	122,964,278
その他の項目					
減価償却費	2,416,557	514	2,417,072	16,309	2,433,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,233,893	104	11,233,998	2,594	11,236,592

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△689,089千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,942,514	52,585	14,995,099	—	14,995,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,942,514	52,585	14,995,099	—	14,995,099
セグメント利益又は損失(△)	6,189,598	△10,173	6,179,424	△727,829	5,451,595
セグメント資産	101,530,557	17,514	101,548,071	31,232,275	132,780,347
その他の項目					
減価償却費	2,195,492	412	2,195,904	14,282	2,210,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,702,863	1,176	3,704,039	30,638	3,734,677

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△727,829千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,154.75円	1,217.26円
1株当たり当期純利益	66.58円	74.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66.43円	74.41円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,585,673	3,998,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,585,673	3,998,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,856	53,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	118	156
(うち新株予約権(千株))	(118)	(156)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	62,227,153	64,228,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	69,249	95,530
(うち新株予約権(千円))	(69,249)	(95,530)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	62,157,904	64,133,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	53,828	52,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。